

スポーツを通じた開発に携わる NGO の

Web サイトにおける日米語対照研究

異文化コミュニケーションゼミナール 1316048 橋本 紗英

1. 研究動機・研究目的

近年、スポーツを通じた開発にかかわる組織の数は急速に増えている。特に、NGO はこの分野の中核をなしており、スポーツを通じた開発のプログラムを現場レベルで担い、指導者などの人的支援や資金援助を行っている。岡田(2015)によると、世界中のスポーツを通じた開発に携わる NGO の中で、アジアを拠点としているもの、特に日本を含む東アジアを拠点としている NGO は非常に少ない。そのため現状では、日本はスポーツを通じた開発から遅れていると言わざるを得ない。一方、日本と違い、ヨーロッパや米国の NGO は社会に対して大変大きな役割を担っている。スポーツを通じた開発に携わる日本の NGO が社会に対し、より大きな役割を担っていくためには、日本と米国のスポーツを通じた開発に携わる NGO を比較し、検討することは有益ではないかと考えた。筆者は、大学卒業後、大学院でスポーツ国際開発学について学ぶ。今後、その分野を勉強していく前に、卒業論文で「スポーツを通じた国際開発」における日米語対照研究ができないかと考え、本研究を進めることにした。

これらの背景を考慮しつつ、日本と米国の NGO が国際協力的手段として活用しているスポーツの種類を比較し、組織の目的やスポーツが社会にもたらすプラスの面の捉え方の類似点、相違点を分析し、明らかにしていくことを目的とした。さらに、それぞれの国の文化的背景などの違いも検討した。

2. 研究方法

本研究では、日本と米国の NGO を情報開示レベルの高いものから、その団体の Web サイトが存在するものを抽出し、研究を行った。日本の NGO 団体は 23 団体、米国の NGO は 81 団体抽出した。日本の NGO の抽出方法は、NGO の力を最大化することで、世界の社会課題解決の促進を目指すことを目的とした JANIC という NGO 法人のサイト上の「NGO ダイレクトリー」を使用した。キーワードに「スポーツ」の語句を入れ検索した結果、23 件がヒットし、そのすべてを日本の NGO の分析対象とした。米国の NGO の抽出方法は、スイス開発アカデミーが運営する Web サイトである「スポーツと開発の国際プラットフォーム」を使用した。国際組織や、大学機関、研究機関、会社等を除き、米国に拠点を置く Non-profit organization/ charity/ NGO/ INGO のいずれかの記載があるものすべてを今回の研究では NGO と定義し、分析対象とした。分析項目としては、スポーツの種類、組織の目的、スポーツの役割の 3 つを挙げた。

3. 主な結果と考察

検討の結果、スポーツの種類については、日本はチャリティマラソンを活用している団体

が全体の 40%を占めた。一方、米国は圧倒的にサッカーをツールとしている団体が多く、50%を超えていた。日本でチャリティマラソンが多い理由としては、いまだスポーツを通じた国際開発の分野が進んでいない日本では、継続的にスポーツを行うことができず、イベントとして一番取り入れやすいものがマラソンであることが挙げられる。スポーツは、バスケットボールの 5 vs. 5 や野球の 9 vs. 9 など人数が決まっているものが多いが、マラソン大会は多くの人が一堂に参加できるというメリットがある。一方、米国でサッカーが多い理由として、ボールひとつあれば試合ができるという特徴が挙げられる。ストリートサッカーという言葉が表しているように、たとえフルピッチのグラウンドと正規のゴールがなくてもサッカーというスポーツを楽しむことができる。そのことが、世界中にサッカーが広まった大きな要因であると考えられる。

組織の目的については、その国の文化や今後、取り組もうとしている点が観察された。日本の NGO の目的を調査して明らかになったこととしては、スポーツという言葉がランクインしていないことから、国際協力を目的としているがその中でスポーツを国際問題解決の手段として、メインに置いている団体が少ないということを示した。そして、“人権”や“紛争”という言葉から、日本の NGO が問題視している点を予想できた。前述のスポーツの種類の結果からも認められたことであるが、米国の NGO の目的に関しては、頻出単語を見てもサッカーを使用している組織が多いことを示した。また、形容詞でランクインした“**African**”という言葉からも、多くの NGO 団体がアフリカで活動を行っていることが明らかであった。

スポーツの役割については、日本の NGO でのスポーツの役割の記述がなかったため、米国のみでの分析となった。米国の組織の Web サイトには、スポーツを関係構築のツールや個人のライフスキルの向上の手段として記載されているものが多かった。

4. 結論

本研究では、日本 23 団体、米国 81 団体の Web ページのデータから分析したのみで、最終的な結論に至るには、日本の NGO に関して、より多くの団体のデータを調査することが必要である。また、NGO だけでなく、国際組織や企業、自治会などの様々な組織がどのようにスポーツを活用しているのかを調査するのは今後の課題としたい。しかしながら、本研究を通し、NGO が活用しているスポーツの種類と、組織の目的において日本と米国の様々な差違を示すことができた。

5. 卒業論文の執筆を終えて

最後に、本研究を進めるにあたり、お忙しい中にもかかわらず、手厚くご指導をいただいた須藤先生には心より感謝申し上げます。卒業論文の執筆だけでなく、TOEIC や口頭試験の対策など多くのサポートのおかげで大学院に合格することが出来ました。特に、毎週ゼミ活動の中で取り組んでいた英語でのプレゼンテーションは、2年間で大変力になったと感じています。今後は、さらに貪欲に多くのことを吸収していき、大学院では、「スポーツを通じた国際開発」の分野の知見をさらに広げ、社会に貢献できる人間になれるよう成長していきたいと思っております。ありがとうございました。